

平成26年(2014)6月10日~12日

平成26年度(2014)

第1回出雲市議会(定例会)
一般質問通告一覧表

平成26年度（2014）第1回出雲市議会（定例会）一般質問通告一覧表 目次

6月10日（火） 10:00 開会			6月11日（水） 10:00 開会			6月12日（木） 10:00 開会		
順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ
1	福島孝雄	1	1	湯浅啓史	6～7	1	松村豪人	12
2	岸道三	2	2	小村吉一	7～8	2	板倉明弘	13
3	渡部勝	2	3	神門至	8	3	珍部全吾	13～14
4	保科孝充	2～3	4	遠藤力一	9	4	板倉一郎	14
5	大国陽介	3～5	5	井原優	9～10	5	寺本淳一	15
6	大場利信	5	6	勝部順子	10～11	6	伊藤繁満	15～16
7	大谷良治	6	7	米山広志	11			

平成26年度（2014）第1回出雲市議会（定例会）一般質問通告

質問者	7 福島孝雄	質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 人口減少と高齢化が進行する中での農業政策について	<p>① 出雲市において10年先、20年先の農業維持状況をどう見ているか伺う。(各項目の現状と将来の見通し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 就業人口の中で農業就業者は何%か伺う イ 営農組織及び、個人営農者の平均年齢を伺う ウ 中山間地域の耕作放棄地面積を伺う エ 営農組織及び、個人営農者の担い手状況を伺う オ 市としての見解・政策を伺います。 <p>② 「がんばる農業」育成のために、職員の現地視察状況を伺う。(特に中山間地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 担当職員の年間視察件数及び、人数を伺う イ 農家からの意見・要望の吸上げ状況を伺う ウ 職員から現状打開策の提案、取り組みはあるのか伺う <p>③ 農業と福祉の連携について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 出雲市における「農・福連携」の現状を伺う イ 作業現場（障がい者就労）における指導員の状況を伺う ウ 障がい者への作業報酬の現状を伺う エ 市としての今後の取り組みを伺う 	市長			
2. 「臨時福祉給付金」・「子育て世帯臨時特別給付金」申請について	<p>① 申請開始にあたり、準備は万全か伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 申請期間中(6月2日～9月30日)の公報体制について イ 対象者への申請書の送付について(臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特別給付金の送付時期がちがう) ウ 高齢者・障がい者の方への対応について 	市長			

質問者	2	岸 道 三
-----	---	-------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 自治基本条例について	① 議論を再開するための課題は何か、その課題をどう克服していくのかについて。 ② 条例制定に向けての現在の市長の思い、考え方について。	市 長	
2. 障がい者福祉タクシー制度について	① 制度改正による現状分析と検証の必要性について。 ② 今後の制度についての考え方について。	市 長	

質問者	6	渡 部 勝
-----	---	-------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 浄化槽の法定検査について	① 浄化槽設置者が行う保守点検の検査項目と島根県浄化槽普及管理センターが行う法定検査の検査項目の違いはどこにあるのか伺います ② 項目内容が同じだった場合、設置者は二重の料金を支払うことになっていると思われるがこのことに対して所見を伺います ③ 設置者の多くの方が二重の支払いを感じているとすればこの制度そのものを改正するべきではないでしょうか伺います ④ 制度が改正されるよう出雲市としても、国や県に働きかけてもらいたいがこのことについて伺います	上 下 水 道 局 長	

質問者	12	保 科 孝 充
-----	----	---------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 35人学級、全小中学校の早期実施を求める	① 島根県が平成26年4月から実施した小学校3、4年生、中学校1年生の「35人学級編成」について、島根県内の2箇所の学校（市内の西野小学校、第3中学校）が、空き教室が無いとの理由で実施されていない。本来であれば綿密な調査をして市内はもとより島根県内の小中学校で同時に実施すべきであったと考える。不備に至った経過と早期実施にむけた今後の対応について伺う。 ア 大げさに言うと、教育の機会均等の精神を教委自ら否定したような対応である。議会で	市 長	

	<p>の報告を聞くと島根県教委の拙速な対応に疑問が残る。市民にも分かるような経過の説明を求める。</p> <p>イ 県知事は4月17日の定例会見で、この事態を「適当ではない」として島根県教育委員会に原因究明を求める考えを示した。その結果を伺う。</p> <p>ウ 加配教員の指導状況等両校の現状を伺う。</p> <p>エ 西野小学校関係について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 28年度から35人学級を編成する方針だが具体的な計画を伺う。 ・ 現在のプレハブ校舎リース期限と耐久年数 ・ プレハブ校舎を曳移転し、増設した場合の概ねの金額 ・ 国の補助金が受けられる現在の資格面積要件及び金額 		
2. 第3子以降の保育料無料化の見直し策を伺う。	<p>① 平成25年11月6日、平成26年2月28日に開催された出雲市子ども子育て会議の「幼稚園、保育所課題等検討部会」の会合において事務局提案として説明のあった第3子以降の保育料無料化の見直しについてどのように考えているか伺う。</p> <p>ア 事務局提案として見直しをしたいと議事録に掲載されているが後退する方向か伺う。</p> <p>イ 無料化による今年度の市の減額合計金額</p> <p>ウ 無料化による保護者の最高の減額金額</p> <p>エ 見直した場合の低所得者対策はどのように考えているか。</p>	市長	

質問者	16	大 国 陽 介
-----	----	---------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 消費税の増税について	<p>① 4月から消費税が5%から8%に引き上げられた。「年金が下がる一方なのに消費税も上がってやりくりが大変」「給料は上がらないのに増税では納得いかない」「来年の確定申告がこわい」などの声が寄せられている。一方で安倍首相は来年10月に10%に引き上げると明言しているが、これ以上の消費税増税は市民生活と中小企業、小規模事業者に一層大きな影響を及ぼすことになり、絶対に避けなければならない。</p> <p>ア 消費税の増税に反対することを求めるとともに、負担増から市民のくらしと中小業者の経営を守る決意を伺う。</p>	市長	
2. 原発について	<p>① 5月21日、福井地裁は大飯原発3、4号機について運転再開を認めない判決を下した。判決では「ひとたび深刻な事故が起これば多くの人の生命、身体やその生活基盤に重大な被害を及ぼす」とし、「国民の生存を基礎とする人格権」の立場から原発の本質的な危険性を指摘した。今回の判決を真摯に受け止め、全国すべての原発の再稼働は断念すべきと考える。</p>	市長	

	<p>島根原発2号機の「新規規制基準適合性に係る審査」において、原子力規制委員会は中国電力に対し活断層の追加調査を指示した。しかし、このたびの追加調査では、宍道断層東端と鳥取沖西部断層との間の領域が調査の対象から外れており、大田沖断層の東西方向の領域が調査対象となっていない。調査範囲が狭く、宍道断層と他の活断層との連動性のチェックも不十分なものと言わざるを得ない。</p> <p>ア 5月21日の福井地裁判決をいかに受け止めているのか、所見を伺う。</p> <p>イ 原発再稼働につながる「新規規制基準適合性に係る審査」の中止と、徹底した活断層調査を原子力規制委員会と中国電力に要請することを求めるが、いかがか。</p>		
<p>3. 学力テストの学校別結果の公表について</p>	<p>① 4月22日、小学6年と中学3年を対象にした7回目の全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）が実施された。今回のテストから、市町村教育委員会が学校別結果を公表することや、都道府県教育委員会が市町村教育委員会の同意を得て市町村別や学校別の結果を公表することが可能とされている。学力テストの結果公表は、学校間の競争をあおり、教育現場と子どもたちにとっては圧力にしかならず、地域住民との信頼関係も損なわれかねないと考ええる。</p> <p>ア 国連子どもの権利委員会が日本政府に対し「過度に競争主義的な環境による否定的な結果を避けることを目的として学校制度及び学力に関する仕組みを再検討すること」などを勧告している。このことについての所見を伺う。</p> <p>イ 学力テストの学校別結果の公表はいかなる方法であっても行うべきではない。公表しないことを強く求める。</p>	<p>教育委員長</p>	
<p>4. 子ども・子育て支援新制度について</p>	<p>① 来年度（2015年度）から実施される「子ども・子育て支援新制度」に対し、保育現場や保護者などから不安の声が寄せられている。新制度はこれまでの公的保育制度を変え、市場原理の導入や株式会社の参入などにより保育が産業化される恐れがある。新制度への移行にあたっての条例の策定などの準備が進められているとのことであるが、行政が子どもの保育に責任を負い、自治体としての役割を果たすことが強く求められている。</p> <p>ア 児童福祉法24条1項は「市町村は…保育を必要とする場合において…当該児童を保育所において保育しなければならない」と市町村の実施義務を規定している。新制度の下でも、市に保育を保証する義務があることを明確にされたい。</p> <p>イ 条例の制定にあたっては、少なくとも現行の基準を引き下げられることはあってはならないと考えるが、所見を伺う。</p> <p>ウ 認可保育所で保育を受ける場合と小規模保育事業所で保育を受ける場合とでは、制度上格差が生じる。保育の平等性の視点からも認可保育所と同じ保育条件とすべきと考えるが、いかがか。</p> <p>エ 保育所での保育以外は、保護者と事業者との直接契約になる。契約は双方の合意によって成り立つことから、必ず入所（利用）できる保証はなく、必要な保育が受けられない可能性があると考え、認識を伺う。</p>	<p>市長</p>	

	<p>オ 国の「子ども子育て会議」の資料では、障がい児の入所は保護者の就労が条件となっている。新制度の下でも障がい児の保育所入所を確実に保証すべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>カ 保育料以外の実費及び上乘せ徴収が原則自由となり、保護者の所得が子どもの保育内容に直結することで、所得格差が保育格差となる恐れがある。すべての子どもに平等な保育と公平な待遇を行うためにも保育料以外の徴収は認めるべきではないと考えるが、いかがか。</p>		
--	--	--	--

質問者	9 大場利信
-----	--------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 日本創成会議の「増田リスト」および結婚施策について	<p>① 「増田リスト」への感想は</p> <p>② 「増田リスト」によると、出雲市の若年女性人口の変化率は-34.7%で島根県で最も低いがこの理由は何か</p> <p>③ 若い女性にとって魅力ある地域の条件は何であると考えるか</p> <p>④ 過去10年間の出生数及び出生率の推移はどのようなものであるか、また0歳から19歳までの女性人口は何人が併せて伺う。</p> <p>⑤ 結婚対策について伺う。</p> <p>ア 縁結び定住課において結婚対策を推進するには現状を示す統計的数値が不可欠であると考えるが、作成されているか</p> <p>イ 40歳代及び50歳代の未婚男性の数は</p> <p>ウ 特に未婚男性に対し行政として支援すべき点は何か</p> <p>エ 「はぴこ」及び地域ボランティアの育成・輩出と地域での結婚支援策を伺う。</p> <p>⑥ 最後に、「縁結びの地出雲での縁結び条例」(仮称)を制定する意向はあるのか伺う。</p>	市長	
2. 公共施設の民間移譲について	<p>① 市の公共施設の中で、経営実績や創意工夫による経営などの観点から、指定管理者を含む民間に移譲した方がふさわしいと思える施設がある、この点について伺う。</p> <p>② 民間移譲する際に問題となる点は何か。</p> <p>③ 今後の計画を伺う。</p>	市長	
3. 幼稚園での特別支援教育の推進について	<p>① 昨年度、中央幼稚園で「インクルーシブ教育システムを構築するためのモデルスクール事業」を実施され「合理的配慮」および「基礎的環境整備」の両面について検証されたが、その成果や課題、今後の計画を聞きたい。</p> <p>② 「早期からの教育相談・支援体制の構築」のため、今年度新たに早期支援コーディネーターを配置されているが、その目的と活動内容を伺う。</p>	子育て 調整 監	

質問者	1	大谷良治	質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 農業施策対応について	① 国の農業施策が農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、水田フル活用と米政策の見直し、日本型直接支払制度の創設であり、本市としての農業政策はこれに呼応したものになっているか。 ② 日本型直接支払制度も農地・水保全管理と同様、活動組織は市と協定を結ぶことになる。新しい制度の協定に集落になるべく丁寧に説明会を開くべきだと考える。説明会等申請までの日程を示すことはできないか ③ また、取り組みしていない地域に制度概要の説明等、積極的に進めるべき。周知徹底のための取組みを伺う。	農林水産調整監				
2. しまね和牛の振興策について	① 飼養農家の高齢化による担い手不足が深刻化しているが現状について ア 繁殖雌牛飼養頭数が減少傾向にある。子牛生産を支えてきた小規模農家の廃業が進んでいるものだと考えるが、近年の著しい減少の原因は何か。対策はどう考えているのか イ 小規模農家の廃業による飼養頭数の減少の進むなか、新たな担い手を確保する対策について ウ 国の「水田フル活用と米政策の見直し」に後押しされる飼料米や稲わらの自給利用を活用した繁殖牛の頭数を確保していくための助成・対策について伺う エ 肉用牛の品質を向上させる対策の取組みについて伺う	農林水産調整監				
3. 河下港の活性化事業・港湾整備について	① 大型艦艇の接岸・物流防災拠点港湾としての機能を充実するためにも、浚渫工事を行うことが必要だと考える。積極的に国・県に働きかける必要があると考えるが所見を伺う ② 「護衛艦いずも」が来年、海上自衛隊に正式に引き渡され試験運航する。河下港沖に招致する考えはないのか。何よりも「いずも」というネーミングで地域を広報するためには良い機会である。所見を伺う	市長				

質問者	3	湯浅啓史	質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 出雲市の観光施策と出雲観光協会について	① 出雲観光協会と出雲市との関わりについて ア 出雲観光協会に委託している事業は イ 出雲市は出雲観光協会にどのように関わっているのか ② 観光協会の法人化について	市長				

	<p>ア 観光協会の法人化にはどのような形態があるのか</p> <p>イ 出雲観光協会を法人化する必要性は何か</p> <p>ウ 出雲観光協会の法人化はどのように検討され、今後どのような手続きを経て決定されるのか</p> <p>③ 出雲市の観光施策の方向性と将来の出雲観光協会</p> <p>ア 「交流人口1千万人キープ」の具体的方策はどのように検討され策定されるのか</p> <p>イ 観光政策について県との協力体制はどのようになされているのか</p>		
2. 雇用創出と産業育成策について	<p>① 雇用創出に効果的な企業誘致について</p> <p>ア 企業誘致の現状（活動と実績）</p> <p>イ 企業誘致のターゲットとなる業種は何か</p> <p>② 雇用創出に効果的な産業育成について</p> <p>ア 異業種間での企業連携など具体例は</p> <p>イ 同業種内での企業連携など具体例は</p> <p>ウ 商店街の若手育成と連携など具体例は</p> <p>エ 企業連携を促進するための機能はどのようなものがあるのか</p> <p>・組織や窓口・場所・機会 など</p>	市長	

質問者	15	小村吉一
-----	----	------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 教育委員会制度を覆す「地方教育行政法改正案」について問う	<p>① 現在の教育委員会制度は、“その地域の教育行政は市民の代表である教育委員の合議体すなわち教育委員会が決定すること”を根幹としています。この制度についてどう考えますか。</p> <p>② 今、国会に上程されている法案（地方教育行政法改正案）は、教育委員会を国や首長の下に置こうとするものです。教育は、子どもの成長・発達を保障する文化的営みであり、政治や個人の恣意が教育内容に介入し、ゆがめることは絶対に行ってはなりません。安倍内閣がこの法案にかけるねらいは何だと考えますか。また、この法案についてどのような見解を持っているのか伺います。</p> <p>③ この法案が成立すれば、首長が教育政策の根本となる「大綱」を決定することになるなど、実質上教育行政のトップとなります。市長は今後教育行政にどのような基本的な態度で臨もうと考えていますか。</p>	市長	
2. 市体育協会事業の振興を求めて	<p>① 市は行政改革の名のもとに、来年度より市体育事業の補助金の大幅な削減を計画しています。スポーツは町づくり、人作りの重要な要素です。この体育協会事業の意義・意味・今日的な価値についてどのような考えを持ち、今後どのような方向に行こうとしているのか伺い</p>	市長	

	<p>ます。</p> <p>② とりわけ、身近な地区民が交流・競う体育協会本部・支部事業は増額こそあれ、削減を行うべきではないと考えるがどうですか。</p> <p>③ 現在、各地区体育協会が主催する「地区民体育祭」は体育事業を越えて地区民がこぞって参加する唯一の交流の場となっており、人と人の交わりが希薄となってきつつある今日、極めて重要な場となっています。一般的な支部事業と切り離し、特別の支援を行うべきだと考えるがどうですか。</p>		
3. 安倍首相の押し進める「集団的自衛権」の行使容認について問う	① 集団的自衛権行使の容認とは、「日本が攻撃されていないのに、自衛隊が海外の戦争に参戦すること」です。もちろん、憲法はそれを禁じていますが、安倍首相は憲法の解釈変更で行使しようとしています。憲法解釈の変更を含めた「集団的自衛権行使」の容認について市長の見解を伺います。	市 長	

質問者	4 神 門 至
-----	---------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 市の考える不法投棄・空き家・野焼き対策について	<p>① 不法投棄について</p> <p>ア 地域別の被害状況と課題について伺います。</p> <p>イ 今後の対策について伺います。</p> <p>② 空き家について</p> <p>ア 地域別の空き家件数と問題点について伺います。</p> <p>イ 今後の対策について伺います。</p> <p>③ 野焼きについて</p> <p>ア 市民からの苦情・相談等の現状について伺います。また、その苦情等に対する行政指導の現状について伺います。</p> <p>イ また、政令で認められている例外規定の解釈について伺います。</p> <p>ウ 今後の対策について伺います。</p>	環境政策 調整 監	
2. ジョブ・ステーション出雲の運営について	<p>① ジョブ・ステーション出雲の果たす役割（ハローワークとの違いなどの特徴）について伺います。</p> <p>② これまでの就職相談や職業紹介などの利用件数（推移）及び実績（成果）、相談員を含めた現在の体制について伺います。</p> <p>③ また、求人情報の提供や求人開拓などの課題があればお示し下さい。</p> <p>④ 今後の運営および体制などの考え方について伺います。</p>	市 長	

質問者	18	遠藤 力一		
質問事項	質問内容		答弁を 求める者	記 事
1. 発達障害と通級指導教室について	① 発達障害児・生徒に関する取り組みについての所感 ② 通級指導教室の自校通級・他校通級・巡回による指導それぞれのメリット・デメリット、他校通級及び巡回による指導を受ける人数 ③ 通級指導教室は小学校6校、中学校5校開設されているが、他の学校での開設要望の有無と開設予定		教育長	

質問者	10	井原 優		
質問事項	質問内容		答弁を 求める者	記 事
1. ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療対策を	① B型肝炎・C型肝炎は、過去に受けた集団予防接種や汚染された血液製剤、注射器や注射針の使い回しにより感染したものが多数であり、国は必要な対策をとらなかったことの責任を認め、特別措置法により救済することを決めました。肝臓病は、沈黙の臓器と言われるように症状がでないことから、感染に気づかず放置している人が多数あり、早期発見、早期治療のために行政が中心となって役割を果たすことが求められています。県は、県内の潜在的感染者を6800名と推計し、5年間で半減するとしています。出雲市のウイルス検査目標と対策を伺います。 ア 出雲市の潜在的な感染者は、何人と推計するか伺います。 イ 5年間で半減するためには、年間のウイルス検査は何人必要か伺います。 ウ 出雲市の過去3年間のウイルス検査実績をどう見えていますか、課題を伺います。 エ 陽性と判明した人を確実に精密検査および治療に結びつける対策を伺います。 オ 広報を強めるとともに、7月の肝臓月間で、島根大学医学部附属病院や保健所と連携してウイルス検査を呼びかけるキャンペーンを行うべきと考えますが、対策を伺います。		市長	
2. 就学援助制度について	① 就学援助受給の小中学生は、全国で、1997年度には、(平成9年度)78万人、受給率6.6%だったものが、2011年度では、(平成23年度)157万人、15.6%と急増しています。この背景には、親が負担する教育費に変化がないのに対し、18歳未満の子どもがいる世帯の所得が、1997年度は、782万円だったものが、2011年度には658万円と、124万円も減少している現実があります。就学援助制度は、「義務教育は無償」とした憲法二十六条など関係法にもとづいて、小・中学生が安心して勉学に励めるように、学用品費や給食費、修学旅行費などを補助する制度です。		市長	

	<p>出雲市の就学援助制度に係るとりくみについて伺います。</p> <p>ア 小・中学校の2013年度（25年度）、2014年度（26年度）の認定世帯の推移と認定基準について、伺います。</p> <p>イ 各世帯への周知方法や、改善点などを伺います。</p> <p>ウ 2010年度（平成22年度）から、支給対象となった「クラブ活動費」「生徒会費」「PTA会費」を支給対象にするのかどうか伺います。</p>		
3. 商店街・中小業者の振興で、地域の活性化を	<p>① 出雲市内では、近年、ゆめタウン出雲の出店やディスカウントスーパー、ドラッグストアの出店が相次ぎ、限られた消費人口の中での競争が激化し、地域の商店街は衰退しました。斐川町内では、2001年に斐川ショッピングセンター、2004年に直江ショッピングセンター、本年3月31日には、荘原ショッピングセンターアイが、閉店し3例目の倒産となりました。特にアイが立地していた地域は、郵便局や銀行などの金融機関、コミュニティセンター、美容院や理容店、健康広場などがあり、商業の中心地域となっていました。中でもアイは、中核施設と言えるもので、住民に対して大きな役割を果たしてきました。関係者からは、「資金の借入れがあるが何とかしなければいけないのだが」、「近くで店舗を借りて営業をもっとしたい」「後継者もいないのでこれを機会に廃業する」などの声が、買い物客からは、「これから先どこで買い物したらいいかわからない」「自転車なので遠くにいけない」などの声がよせられました。また、「商店がなくなり、街に活気がない」などの声も聞かれます。イオン出雲店の増床計画に加え、4月からの消費税の増税や年金の減額などにより、小売店をめぐる情勢は激化の一途をたどっています。地域経済の健全な発展のためにも、行政の積極的な役割が求められているのではないのでしょうか。</p> <p>ア 消費者の視点から、生鮮食品の購入は健康にかかわる重要問題であり、徒歩や自転車などで買い物ができるような支援策はないか、伺います。</p> <p>イ 高度化資金の返済免除・猶予など、組合員の事業継続および生活再建のための支援策は講じられないのか、伺います。</p> <p>ウ 中小業者支援を強化するとともに、大型店の身勝手な出店・増床を規制する条例を制定することを求めますが、伺います。</p>	市長	

質問者	26	勝部 順子		
質問事項	質問内容		答弁を 求める者	記 事
1. 子ども子育て支援新制度本格施行に向けて	<p>① 「子ども・子育て会議」について 保育の量的拡大・確保と教育・保育の質的改善についての審議状況を伺います。</p> <p>② 市立幼稚園のあり方について</p>		市長	

	<p>出雲市立幼稚園（30園）の今後について *特別教育を強化する幼稚園*現状を維持する幼稚園*認定子ども園化する幼稚園*今後検討を要する幼稚園*閉園する幼稚園の5例の分類で、「出雲市子ども・子育て会議」のなかで提案・検討することを示されました。</p> <p>ア 審議の状況 イ スケジュール ウ 地元・保護者等への周知について伺います。</p> <p>③ 「子ども・子育て支援新制度」では、市町村の認可事業（地域型保育事業）として、児童福祉法に位置付けた上で地域型保育給付の対象とし、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育など、多様な施設や事業の中から利用者が選択できるようにしています。この事業についての市の考えを伺います。</p>		
2. 環境問題について	<p>① 斐川地域では合併前から古布等の回収に取り組まれていると聞いています。 ア これまでの古布の回収についての取り組み状況を伺います。 イ 全市内で古布回収を実施されることを強く望みます。市の考えを伺います。</p> <p>② 環境フェスティバルの開催について。</p>	市長	

質問者	27	米山広志
-----	----	------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 外園海岸の浸食問題	<p>① 島根県の「外園海岸サンドリサイクル実施計画」の事業内容。 ② 計画に対する出雲市の関わり ③ ハマボウフウへの影響</p>	市長	
2. 朱鷺会館 <small>トキ</small> の固定資産税	<p>① トキ会館の土地、建物の所有者 ② トキ会館の土地、建物に課税されているか、減免か ③ 減免されていれば、その理由と減免の申請書の提出の年月日</p>	市長	
3. 旧宍道邸の活用	<p>① 今年度、関係の地元町内に説明をされたか。されていれば、目的と内容。 ② 児童クラブ保護者・運営委員会への意見等の聴取 ③ 進入路、駐車場用地の地権者の対応</p>	市長	

質問者	17 松村豪人	質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 「増田リスト」の公表から	<p>① 民間の日本創成会議が、地方自治体の半数を「消滅可能性都市」として公表した「増田リスト」は衝撃であった。20～39歳の若年女性が、2040年に10年の半分以下に減る自治体を、人口減が止まらない「消滅可能性都市」と定義したものである。</p> <p>ア 全市区町村中の49.8%にあたる896自治体が該当しており、島根県では本市と松江市、飯南町を除く全ての自治体が該当している。まず、このリストに対する市長の所感は、</p> <p>イ 人口減少社会に備え、地域の主体的な取り組みを支援していかないといけない。本市は来年、合併から10年を迎え、初めて地域自治区（地域協議会）などの自治組織の見直しに着手している。現在、斐川地域を含め7つの地域自治区が設定されているが、地域の取り組みを進めていくには広範過ぎる規模等の課題があると考え。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治組織の規模の適正化をどう考えるか。 ・ 9月までに新制度案を示すとのことであるが、どのようなスケジュールで進めていくのか。住民の声をどのように反映させていくのか。 ・ 先進事例への職員の自主的な視察、また研修成果の提案を行いやすい環境づくりを。 	市長			
2. 「2025年問題」に備えて	<p>① 超高齢社会が進展し、近い将来、団塊の世代の多くが後期高齢者となる「2025年問題」が予想されている。増え続ける要介護高齢者と社会保障費をどうしていくかは本市にとっても課題であるが、地域で高齢者が安心して暮らし続けるためには、この問題とも向き合っていくとといけない。</p> <p>ア 2025年、（団塊の世代の多くが介護保険を利用すると思われる）の本市の高齢者人口と要介護認定者数、介護費用は、</p> <p>イ 2025年には、市ではどのような状況が想定され、どう備えるのか。（受け皿、交通手段、介護の担い手の問題など）</p> <p>ウ 社会保障費の抑制には、要介護となる高齢者を増やさないと介護度を維持改善させることが大切と考える。介護サービス事業者が介護度を改善させた場合、これを評価する成功報酬を設定するなど、施策の発想の転換も必要ではないか。</p>	市長			

質問者	25	板倉明弘
-----	----	------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. がん撲滅対策推進条例を活かした諸政策について	① 本市のがんの現状と傾向について伺う。 ア 死因別の死亡率、死亡者数、がんの罹患患者数 ② がん予防対策の推進について伺う。 ア 健康に及ぼす影響に関する知識の普及啓発 イ 喫煙の抑制に向けた活動 ③ がん検診の受診率の向上について伺う。 ア 検診の現状と傾向、課題 ④ がん対策に関する広報活動について伺う。 ⑤ 患者会などの活動の支援について伺う。 ⑥ 国、県、医療機関などとの連携について伺う。	市長	
2. 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前キャンプ地の招致活動について	① 事前キャンプ地への立候補について市長の所見を伺う。 ② 事前キャンプ地として活用できる施設と競技種目を伺う。 ③ 招致活動の開始時期について伺う。	市長	

質問者	32	珍部全吾
-----	----	------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 長岡市政5年間の総括	① 市長より市政5年間の成果と現在の所感を伺いたい ア 市長1期目の公約は沢山ありましたが、今議会では、下記の4点について問います。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 老老介護支援制度の創設 65才以上の方が在宅介護をしている場合、月額1万円の補助 (事業費 12万円×500世帯=6,000万円) ・ 子育て支援アドバイザー制度 地域子育て応援隊 (事業費 100万円×50箇所=5,000万円) ・ 市役所の365日稼働制度の実現 ・ 国際経験を育む留学制度とスポーツ振興 (事業費 200万円×25=5,000万円) 	市長	

	イ 平成21年3月9日『クアハウス湖陵の存続を望む会』との間で存続について、市長は、存続に賛成するとの文書を交わしています。行財政改革の今日、この約束について市長の考えを伺います。		
--	--	--	--

質問者	20	板倉 一郎
-----	----	-------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 健康診断の受診率の向上について	<p>① 各種健康診断の受診率について伺う。 ア 3年程度、各種検診ごとに対象人数と受診率を伺う。</p> <p>② 受診率向上に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>③ 女性に関する検診について伺う。 ア 女性の中で検診を受診しなかったが、託児施設がないため受診をあきらめた方がおられる。日にちや場所などを指定し、受診の間、託児をする体制を整えるべきと考えるが、市の考えを伺う。 イ 今年度から、乳がん、子宮頸がんの無料クーポン券が、乳がんで、40才から60才まで5才きざみ、子宮頸がんで20才から40才まで5才きざみであったものが、それぞれ40才と20才だけが対象になったのは何故か。 ウ アの理由や、その他様々な理由で受診する意思がありながら、受診できなかった方について配慮すべきと考えるが、市の考えを伺います。</p>	健康福祉 部長	
2. 人口減少社会について	<p>① 民間の有識者でつくる「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会が、5月8日に発表した、2040年時点の全国の市区町村別人口で、全体の約5割を占める896自治体で10年から40年までの間に若年女性（20～39歳）が半分以下に減ると試算し、「将来消滅する可能性がある」と指摘し、そのうち40年時点で人口1万人を切る523自治体に関しては「消滅の可能性が高い」と分析した結果は、大きな波紋を呼んでいます。このことについて、市長の所感を伺う。</p> <p>② 出雲市の人口減少に歯止めをかける取り組みについて伺う。</p>	市長	

質問者	5	寺本 淳一
-----	---	-------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 子ども・子育て支援について	<p>① 子ども・子育て支援新制度について。</p> <p>ア 子ども・子育て支援新制度の目的と概要及び制度実施までのスケジュール。</p> <p>イ この制度では、「量の拡充や質の向上を進める」とあるが、現実には予算の関係で、質より量をポイントにおいていくように思われるが、市として質の向上をどのように確保していくのか。</p> <p>ウ 新制度への民間保育所の動向は。</p> <p>② 子ども・子育て会議について</p> <p>ア 子ども・子育て会議の進捗状況と今後のスケジュール。</p> <p>イ 区域と量の見込みの設定は。</p> <p>ウ 子育て支援に関するアンケート調査から見えてきた保護者の主なニーズは。</p> <p>③ 市立幼稚園のあり方について</p> <p>ア 認定こども園に移行する可能性は。また、幼児教育充実の視点からいくつかの公立の幼稚園をモデル認定子ども園として実施する考えはないか</p> <p>イ 特別な支援を要する子どもに対する支援は行政が主体となつてすべきと思うが、特別支援を強化する幼稚園とはどのようなものか。(基準、受入人数及び支援体制、設備等)</p>	市長	

質問者	11	伊藤 繁満
-----	----	-------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 新たな国づくり計画(出雲未来図)及び財政計画(10ヶ年)の見直しについて伺います。	<p>① 国立社会保障・人口問題研究所は全国の市区町村推計人口を発表致しました。それによると出雲市の人口は2020年には162,280人、2025年には156,545人と示されています。出雲市・新国づくり計画は平成20年12月推計値が参考とされており古く、今回は、先に発表された数値とは約1,000人の落差があります。より現実的な数値であり、自治体の多様な事業計画を立案するに当たり重要なポイントで有ります。例えば交付税の算定においても約1億円マイナスとなる計算となります。人口推計値をどのように評価されているか伺います。</p>	市長	

	<p>② まちづくりの最も重要な柱は人口の数値がいくらになるかで有ります。行政の全ての領域、分野に影響を及ぼすことになる人口数値が組織内における各セクションで将来計画、中長期計画を立てていく上で非現実的な170,000人の目標人口を掲げることは逆に、無駄な施設、投資、規模或いは事業に手を出すことにならないか危惧されます。これからの少子化、人口減は避けて通れないことであり又、効率的な事務執行を遂行する上で現実的な人口数値に見直しを行うことが行財政改革を進めるうえで肝要ではないかと考えられますが伺います。</p> <p>③ 平成26年版地方財政白書が公表されました。平成24年度の決算を分析するもので全国多くの自治体が財政の厳しさから財源確保に奔走されている姿が読み取れます。出雲市の財政状況が全国ワースト10に入る厳しさであり引き続き行財政改革を推し進めていくこととなりますがその際に重要なこととして財政再建がスクラップにのみ目が向けられることなく地域コミュニティー、サークル活動等、明日への生産活動の源となる分野に十分に配慮し又、事業を進める手法を大型から小型へと、大規模から小規模へと、右肩上がりの発想を転換した手法が必要ではないかと考えられます。自主財源に乏しい出雲市にとっては、同時に財政再建は次世代へのつながりが大切であり改革が経済の活性化に寄与できて増収に繋がる形にすることが必要ではないかと考えているが伺います。</p> <p>④ 人口の推計値が大きく変化していること、消費税が導入され、行財政改革に一定の成果があっていることから中長期財政計画の見直しが必要ではないかと考えているが伺います。</p>		
--	---	--	--